

平成27年度

部局・支所経営方針

企画政策部

行政改革推進課

平成27年度 部局経営方針

総務部長 今吉 俊郎

1 部局の使命と基本方針

(1) 部局の使命

市民の役に立つ所（市役所）であるために、職員の資質の向上、健全財政の維持、財産の適正管理、適正かつ公平な課税・収納、入札・契約制度の遵守に努め、効率的・効果的な行政サービスの提供につなげることを使命とします。

(2) 部局の基本方針

- ・ 改訂職員人材育成基本方針に基づいて、各種研修を実施します。
- ・ 財政運営プログラムに基づいて、持続可能な財政構造を確立します。
- ・ 財産仕分けにより、施設の売却・貸付等の具体的な手続きを行います。
- ・ 公共施設再配置計画の策定に着手します。

2 部局内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	117.7億円	502.5億円	23.4%
職員数	122人	1,055人	11.6%

3 重点目標

- (1) 薩摩川内市を愛し、市民本位のサービス改革に果敢に挑戦する職員を育成するために、「市民志向」、「創造・挑戦」、「使命感・プロ意識」、「経営」、「コンプライアンス」をキーワードとする各種研修を実施します。
- (2) 平成27年度から合併特例が終了して、国の地方交付税削減に伴う厳しい財政状況を乗り切るために、財政運営プログラムを着実に推進します。
 - ・ 人件費の削減、施設の統廃合、普通建設事業費と維持補修費の規模見直し及び事業見直しに引き続き取り組みます。
 - ・ 前述の経費削減の一方、成長戦略分野への投資に必要な財源は確保します。
- (3) 財政運営プログラム及び公有財産利活用基本方針に基づいて、財産仕分け・利活用方針を着実に推進します。
 - ・ 財産仕分けにより処分財産と決定した施設等は、利用されている市民の方々の理解を得て、スケジュールを定めて、売却、貸付、譲与、閉鎖又は解体を進めます。ただし、場合によっては、方針を見直すなど柔軟に対応します。
- (4) 市公共施設白書を基礎資料として、施設機能の集約による再配置や、施設の長寿命化に関する方針を策定して、市が保有する施設の「量と質」の見直しを行うために、2年がかりの作業に着手します。

平成27年度 部局経営方針

危機管理監 新屋 義文

1 部局の使命と基本方針

(1) 部局の使命

市民の安全確保のため、地域防災力の向上及び危機管理意識の高揚を図るとともに、災害に強く、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを市民と協働して推進します。

(2) 部局の基本方針

- ・ 平常時において、自主防災組織の結成、育成に努めるとともに、災害時等において迅速、的確な対策を講じ、市民の安全を確保します。
- ・ 防犯、交通安全等に配慮した安全・安心のまちづくりを推進します。
- ・ 川内原子力発電所に係る安全・防災対策を推進します。

2 部局内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	1.8億円	502.5億円	0.4%
職員数	12人	1,055人	1.1%

3 重点目標

(1) 自主防災組織・自治会、地区コミュニティ協議会及び防災関係機関等と連携し、要配慮者の避難支援体制の充実を図りつつ、災害対策を推進します。

- ・ 避難行動要支援者名簿の充実、個別支援計画の作成をさらに推進します。
- ・ 突発的局地的豪雨による土砂災害に対応できるよう、エリアを限定した避難勧告等の発出の仕組み、避難誘導體制の構築を行います。

(2) 防犯・交通安全対策に取り組む機関・組織と連携し、安全・安心のまちづくりを推進するとともに、空き家対策に取り組みます。

- ・ 市交通安全計画の改定を進めるとともに、交通事故防止運動が市民総ぐるみの展開となるよう対策に取り組みます。
- ・ 空き家管理等条例を制定するとともに、空き家の適正管理、有効活用に係る制度の構築に取り組みます。

(3) 事業者の実施する川内原子力発電所の安全対策の取組を常に確認し、安全の確保に努めるとともに、原子力防災計画のさらなる充実化に取り組みます。

- ・ 在宅、施設入所・通所の要配慮者並びに事業所に係る避難計画のさらなる充実に取り組みます。
- ・ 説明会、研修会、出前講座を実施し、放射線に関する知識、原子力災害時に取る行動など、市民への原子力防災計画の周知徹底に取り組みます。

平成27年度 部局経営方針

企画政策部長 永田 一廣

1 部局の使命と基本方針

(1) 部局の使命

人口減少・少子高齢化、今後の厳しい財政状況を念頭に置きつつ、地域の振興・経済の活性化に資する事業の展開、行財政の改革の推進、共生協働の実現に努めます。

(2) 部局の基本方針

- ・ 人口減少、少子高齢化などの地域課題に対応した施策・事業を分野横断的に進めます。総合戦略推進本部を中心にして、平成27年中に「人口ビジョン」「地方版総合戦略」を策定します。
- ・ 定員適正化による人件費の抑制、事業の見直しなど行財政改革を着実に進めます。甑島の将来像についての住民主体の議論や、本庁への業務集約などを踏まえ、本庁・支所の組織機構の見直しを進めます。
- ・ 「市民が主役となれるまちづくり」をさらに進めます。

2 部局内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	15.1億円	502.5億円	3.0%
職員数	48人	1,055人	4.5%

3 重点目標

(1) 【生活環境】：市民の安全確保と防災対応の推進

防犯灯の管理

- ・ 市直接管理の甑島地域(里・下甑・鹿島)防犯灯の一部を地元へ移管する作業に着手

(2) 【産業振興】：地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興

① 甑島産品の輸送支援

- ・ 戦略3品目の本土への搬送料等を助成

② 地域成長戦略の推進

- ・ 食品・医療介護周辺ビジネスの実証
- ・ 新産業モデルの創出を支援するため、事業化モデルの実現性確保、事業者間のマッチング及び支援スキームの構築、庁内関係課との連携強化を図る。

(3) 【社会基盤】

● 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全

① 定住促進補助

- ・ 住宅の取得及びリフォーム補助、新幹線通勤補助

② 空き家活用対策の推進

- ・ 空き家改修に対する補助（個人・地区コミ等）

③ 移住促進支援事業

- ・ 移住体験住宅の運営

● 次世代インフラの普及推進と活用の推進

情報化計画の策定

- ・ 第2次総合計画の施策体系に対応した情報化計画を策定
- ・ 情報化計画の策定や情報施策の効果的な展開のため、庁内での共通認識と合意形成を図る。

(4) 【教育文化】：スポーツ活動を楽しむ環境整備

榎脇グラウンドゴルフ場の整備

- ・ H28年度完成を目標に事業を推進
- ・ 地元協議会と連携し、施設の管理運営・利活用策を検討

(5) 【地域経営】

● 地域力を発揮するコミュニティ活動への支援

① ゴールド集落活性化の支援

- ・ 住宅取得及びリフォーム補助による地域への転入・転居支援
- ・ 重点地区補助、自主活動支援補助、ゴールド集落支援市民活動補助金 等

② 市民活動の支援

- ・ スタートアップ【補助率/①80%、②70%、③50% 上限額=20万円】
- ・ ステップアップ【補助率/①80%、②60%、③50%、④30% 上限額=100万円】

③ コミュニティビジネスの支援

- ・ 基本コース【補助率 2/3 上限額=20万円（3年間）】
- ・ ビジネスコース【補助率/①90%、②70%、③50% 上限額=200万円】

● お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進

④ 男女共同参画事業

- ・ 第2次男女共同参画基本計画の策定（計画期間：H28～）
- ・ 女性50人委員会の見直し(名称を「チャレンジ委員会」に、委員数：50人→30人)

● 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進

⑤ 社会保障・税番号制度導入に向けた整備

- ・ 社会保障・税番号制度導入に伴い、国・県・関係団体等とのネットワークを構築

⑥ 本庁・支所の組織・機構見直し

- ・ 本庁への業務集約、災害時等の支援体制を踏まえた本庁と支所の役割分担

● 効果的かつ効率的な行政経営の推進

⑦ 地方創生（まち・ひと・しごと創生）

- ・ 人口ビジョン・地方版総合戦略の策定

⑧ 原発施設立地地域共生交付金の活用

- ・ 県による地域振興計画の策定

⑨ 川内駅東口市有地の利活用

⑩ 甑島の一体化推進

- ・ 甑島地域市民主体により将来の地域のあり方等について議論

⑪ 甑島ツーリズムの推進

- ・ ツーリズム協議会の設立、推進組織への運営補助、ガイド育成等の業務委託など

⑫ 国勢調査の実施

⑬ 行政経営システムの検証

- ・ 優先度評価等の成熟化による行政経営システム構築（評価結果の公表を含む。）

平成27年度 部局経営方針

新エネルギー対策監 久保 信治

1 部局の使命と基本方針

(1) 部局の使命

基幹エネルギーとは別の新基軸として次世代エネルギーを位置づけ、最終目標として関連企業の立地等による雇用創出を図り、本市の持続的経済発展につなげます。

(2) 部局の基本方針

次世代エネルギービジョン及び行動計画に基づき、次世代エネルギーの利活用等による「エネルギーのまち」づくりを加速するため、具体的事業を着実に推進します。

2 部局内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	2.5億円	502.5億円	0.5%
職員数	7人	1,055人	0.7%

3 重点目標

- (1) 地域資源である「竹」について、既存の収集・処理システムを再構築し、エネルギー利用の地域システムの確立を目指すとともに、新たな産業・生活資材等への展開を図ります。
- (2) 市内企業連携協議会により開発された「メイドイン薩摩川内LED灯」（スマコミライト）の販売促進や販路開拓に加え、新たな機能を付加するための技術開発を支援します。
- (3) 産学官連携した実証試験の場を提供し、同試験を通じ、本市の知名度アップを図るとともに、研究機関の誘致や新たなビジネスなど雇用を生む施策を進めていきます。
- (4) 次世代エネルギーに関するフェアや出前講座を行うとともに、FMさつませんだい、ホームページやフェイスブック等を通じて、市民等への普及啓発を図ります。

平成27年度 部局経営方針

市民福祉部長 春田 修一

1 部局の使命と基本方針

(1) 部局の使命

- ・ すべての市民が生涯にわたりいきいきと暮らすことができるとともに、住み慣れた地域でお互い支え合い、安心して健やかに暮らせるまちを構築します。
- ・ 本市の豊かで美しい自然環境を未来に引継ぐため、自然環境と市民生活が共生するまちを構築します。

(2) 部局の基本方針

- ・ 誰もが住み慣れた地域で共に助け合いながら、安心して生きがいを持って、健やかに暮らせる豊かな社会福祉の実現を目指します。(社会福祉)
- ・ 子どもがいきいきと輝き、子育てがしやすいと感じられる社会の実現を目指します。(子ども支援)
- ・ 地域で適切な医療が受けられ、安心した生活が送れる医療体制の構築を図るとともに、心身の健康づくりを進めます。(医療・健康)
- ・ 市民・事業者・行政などの参加と協働のもと、地球環境に負荷をかけない持続可能な社会の実現を目指します。(環境)

2 部局内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算 ※1	201.5億円	502.5億円	40.1%
職員数	177人	1,055人	16.8%

※1 このほかに特別会計（国民健康保険事業137.9億円、国民健康保険直営診療施設勘定9.6億円、介護保険事業106.2億円、後期高齢者医療事業11.5億円）がある。

3 重点目標

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実

- ・ 野菜1日350g摂取を推進するなど、食生活や脳卒中等を切り口とした生活習慣病予防対策を推進します。
- ・ 特定健診受診率目標値55%、特定保健指導実施率目標値45%の達成を目指します。
- ・ 救急医療体制の充実を図るため、医療機器の更新に対する医師会への支援を行います。
- ・ 医師、看護師、助産師の確保支援対策を検討します。
- ・ 藪牟田瀬戸架橋完成後の甑島地域診療所の管理運営の在り方を研究します。
- ・ レセプトデータ等を活用し、重複・頻回受診者訪問指導事業や慢性腎臓病の発症・重症化予防事業等に取り組み、医療費の適正化を推進します。

- (2) 安心して子どもを産み育てられる支援の強化
- ・ 待機児童解消のための、認定子ども園の整備や保育園の定員増を図ります。
 - ・ 放課後児童クラブへの支援を強化します。
 - ・ 少子化や核家族化など、社会や家族の変化を踏まえ、産前・産後のきめ細かい支援を進めます。
- (3) 地域が支える高齢者福祉の充実
- ・ 医師会等と連携し、在宅医療と介護が連携するサービス提供体制を推進します。
 - ・ 認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう、医療機関や介護サービス事業所及び地域包括支援センター等と連携し、認知症施策を推進します。
 - ・ 薩摩川内市社会福祉協議会と連携し、健康づくりや介護予防、見守りを目的とする地域活動の立ち上げを進めます。
- (4) 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実
- ・ 避難行動要支援者避難支援等制度における要支援者登録申出者数の増加と、避難等補助者の設定割合を70%から75%に引き上げます。
 - ・ 被保護者への求職相談等を実施し、自立に向けた支援に取り組みます。
 - ・ 生活困窮者に対する自立支援体制の充実を図り、生活再建を支援します。
- (5) 快適な地域を守る環境対策の充実
- ・ 花いっぱいまちづくりプランに基づき、各種市民団体等と連携し、花の名所づくりに取り組みます。
 - ・ 地域の市民団体等と協力し、藪牟田池のラムサール条約湿地登録10周年記念イベントを実施します。
 - ・ 長期稼働による老朽化の激しい下甕環境センターを休止し、同地域のし尿及び浄化槽汚泥を島外搬出し、川内汚泥再生処理センターで処理します。
 - ・ 川内クリーンセンター最終処分場の埋め立て容量確保のため、現処分場の再生事業を開始します。
 - ・ 木場茶屋最終処分場のガス抜き対策工事を実施し、跡地利用を検討します。
- (6) 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進
- ・ 個人番号カードの周知と市民にとって効率的な交付体制を確立します。

平成27年度 部局経営方針

農林水産部長 橋口 誠

1 部局の使命と基本方針

(1) 部局の使命

農林水産部の使命は、本市の「地域力」の基本となる農林水産業の振興を推進し、農山漁村地域の活性化を図ることにあります。

(2) 部局の基本方針

- ・ 農林水産業生産の振興を図ります。
- ・ 農林水産業所得の向上を図るとともに、担い手の確保・育成を進めます。
- ・ 農地の有効活用を図るほか、農林水産業の生産基盤の整備を進めます。
- ・ 豊かで住みよい農山漁村地域の形成を図ります。

2 部局内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	18.6億円	502.5億円	3.7%
職員数	44人	1,055人	4.2%

3 重点目標

(1) 経営感覚に優れた意欲ある担い手の確保を図ります。

各種助成事業等を通じた支援により、新規就業者及び後継者の確保・育成を図ります。

(2) 地域特性を活かした産地づくり等により農林水産業生産の振興を図ります。

- ・ 農業振興地域整備計画の見直しにより、農業生産振興の土地の明確化に取り組めます。
- ・ 日本型直接支払制度により、農業生産活動や地域資源活動等を支援します。
- ・ 農地中間管理事業(重点支援地区をモデル)に関係機関と連携し取り組みます。
- ・ 重点品目を中心とした産地づくりを推進するとともに、農畜産業の生産性の向上を図ります。
- ・ 畜産農家への巡回指導等により、引続き家畜防疫対策の徹底を図ります。
- ・ 間伐の推進等を通じて計画的な森林の整備を図ります。
- ・ 藻場造成や魚介類の放流などにより、つくり育てる漁業を推進します。
- ・ 特産林産物の生産基盤整備に関する支援や甑島地域の漁業集落の活性化に関する支援を推進します。

(3) 六次産業化の促進等を通じて本市産の農林水産物の販売を促進し、農林水産業所得の向上を図ります。

- ・ 六次産業化の促進を図るため、意識の啓発や人材の育成などの基礎となる環境の整備に特に重点的に取り組みます。
- (4) 農林水産業生産の基礎となる生産基盤の整備を進めます。
- ・ 用排水路施設の整備など土地改良事業を実施するほか、湛水防除施設の適切な維持管理を図ります。
 - ・ 林道等の路網整備及び適切な維持管理を図ります。
 - ・ 市管理漁港等水産施設の適切な維持管理を図ります。
 - ・ 畜産の生産基盤の拡充に向けて、畜舎の整備等及び優良雌牛導入・保留に努めます。
 - ・ 飼料作物の増産や耕畜連携の推進による国産飼料の生産性及び自給率向上に努めます。
- (5) 耕作放棄地の拡大を防止し、農地の有効利用を図ります。
- ・ 農地中間管理機構と連携を密にして耕作放棄地の解消を図るとともに、農地の流動化を推進します。
 - ・ 鳥獣被害防止対策を推進し、耕作放棄地の拡大を防止します。
- (6) 食育・地産地消と食の安心・安全に努めます。
- ・ 産業祭& J Aフェスタ、食育・地産地消フェスタ、食の伝承塾等を通じて、食育・地産地消に努めます。
 - ・ 各種会合、現地検討会等を通じて、食の安全・安心の周知、指導に努めます。
 - ・ 川内・甑とれたて市、捌き方教室等を通じて本市水産物の食育・地産地消に努めます。

平成27年度 部局経営方針

農林水産部六次産業対策監 小柳津 賢一

1 部局の使命と基本方針

(1) 部局の使命

農林水産部六次産業対策監の使命は、本市の農林漁業の六次産業化を促進し、農林漁業者の所得の向上を図ることにあります。

(2) 部局の基本方針

- ・ 薩摩川内市六次産業化基本計画（平成26年3月策定）に沿って、農林漁業の六次産業化の促進に積極的に取り組みます。

※ 「六次産業化」とは、農林漁業者が、自ら生産した農林水産物の新たな付加価値を生み出すため、創意工夫を発揮して加工（二次）や流通・販売（三次）を行い、経営の多角化を進めることで、所得の向上を目指す取組のことを指します。

2 部局内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	1.0億円	502.5億円	0.2%
職員数	5人	1,055人	0.5%

3 重点目標

(1) 六次産業化の基礎となる一次産業の振興を図ります。

(2) 六次産業化の担い手の育成を図ります。

(3) 消費者ニーズに対応した商品開発を促進します。

(4) 商品一つひとつの付加価値を高めるためのPRや販路拡大を進めます。

平成27年度 部局経営方針

商工観光部長 末永 隆光

1 部局の使命と基本方針

(1) 部局の使命

商工観光部は、市内商工業の振興、企業立地支援、商圈の充実、地域公共交通網の整備、川内港の利活用推進及び国際交流の促進を図り、もって雇用の創出、市民所得の向上を図り地域経済の活性化に寄与します。

(2) 部局の基本方針

- ・ 市内企業への支援、企業誘致等により雇用創出を図ります。
- ・ 地域特性を活かした賑わいのある商圈の充実を図ります。
- ・ 効率的で利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築を図ります。
- ・ 川内港の利活用推進と港湾機能の充実を図ります。
- ・ 友好都市との交流促進を図ります。

2 部局内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	11.4億円	502.5億円	2.3%
職員数	21人	1,055人	2.0%

3 重点目標

(1) 地域成長戦略に基づく企業支援・企業誘致

- ・ 市内企業の支援や積極的な企業誘致活動に取り組み、5社、100人以上の企業を誘致します。
- ・ セミナーやビジネスマッチングの開催、市内企業と学校との情報交換、専門部会の設置、商談会への出展など、薩摩川内市企業連携協議会の活動を支援し、産学官金の連携促進を図ります。
- ・ 市内企業が抱える課題への対応、創業支援、企業・団体間の連携等を進めるため、平成28年4月を目途とする（仮称）薩摩川内市産業支援センターの設置に取り組みます。

(2) 中心市街地や地域商店街の活性化

- ・ スーパープレミアム商品券発行事業、テナントミックス事業及び商業者支援事業等の活用により、中心市街地・地域商店街に10件の新店舗立地を目指します。
- ・ わいわいタウンミーティングなど商店街の組織力により、イベント開催など様々な取組により、商店街の魅力アップや賑わいづくりに取り組みます。

(3) 効率的で利便性の高い地域公共交通ネットワークの形成

- ・ 交通空白地の解消、利用者の利便性向上を図るため、祁答院地域にデマンドバスを導入します。
- ・ 鉄道、バス、船が連携した総合的な地域公共交通ネットワークを構築する

ため、将来を見据えた効率的で利便性の高い地域公共交通網形成計画を策定します。

- 川内甑島航路の安定運航と甑島観光ラインの利用促進により、年間5.5万人の利用実績を目指します。

(4) 川内港の利活用推進と港湾機能向上

- ポートセールス活動やポートセミナーの開催などにより、コンテナ年間取扱量2.2万TEUを目指します。
- コンテナヤードの唐浜埠頭移設や検疫港指定など、川内港の港湾機能の充実に図ります。

(5) 友好都市との交流促進

- 経済交流や青少年交流促進を図るため、常熟市及び昌寧郡との公式団、青少年交流団及び職員交流団による友好都市間交流を推進します。

平成27年度 部局経営方針

観光・スポーツ対策監 古川 英利

1 部局の使命と基本方針

(1) 部局の使命

観光・スポーツ対策監は、雇用創出、市民所得向上等地域経済の活性化に寄与すべく、市の知名度・好感度の向上、交流人口の増大、物産販売等による外貨の獲得を達成するとともに、市民の皆様がスポーツを通じて幸福な生活を営むことができる、「活力と豊かさを感じられるまちづくり」を実現します。

(2) 部局の基本方針

- ・ 観光おもてなしの充実を図りながら、観光物産ビジネスの展開を推進します。
- ・ スポーツ活動を楽しむ環境を整えながら、スポーツによる地域の活性化を図ります。
- ・ 観光物産とスポーツ等の本市の強みを活かしたシティセールス（プロモーションや営業活動）を市民ぐるみで取り組みます。
- ・ 観光・スポーツ関連施設の利用者数増加と施設の再編を推進します。

2 部局内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	6.4億円	502.5億円	1.3%
職員数	22人	1,055人	2.1%

3 重点目標

(1) 観光物産振興の推進

- ・ 観光：観光案内体制の充実、公認ガイド制度創設、観光イベントの商品化、観光地域づくり重点地区の指定
- ※ 目標指標：年間宿泊者数29万人、年間観光イベント有料参加者数2万7千人
- ・ 物産：観光物産協会による物産販路拡大、地元物産館の売上げ拡大作戦の実施
- ※ 目標指標：年間売上げ額（協会物産事業部85百万円/関係物産館合計610百万円）

(2) スポーツ振興の推進

- ・ 生涯スポーツ・競技スポーツ：生涯スポーツ機会の提供拡大、競技者の育成強化、指導者の養成
- ※ 目標指標：競技スポーツ全国・九州大会出場100回
- ・ スポーツによる地域活性化：スポーツ合宿誘致（オリパラを含む）、合宿受入体制の充実（スポーツ合宿支援サポーター拡大、受入組織の充実）、国体準備（準備組織の発足、施設整備方針の確定）
- ※ 指標：スポーツ合宿誘致数60団体

(3) シティセールス（CS）の推進

- ・ ふるさと旅行券の販売促進、ふるさと応援店制度の創設、CSサポーター登録者の拡大
 - ・ 地域おこし協力隊による商品開発・販売の促進（ぽっちゃん計画）
- ※ 指標：ふるさと旅行券1万セット販売、JRのんびり切符2000セット販売、CSサポーター登録5,000人・団体

(4) 観光・スポーツ施設マネジメントの推進

- ・ 観光物産：宿泊3施設及び竜仙館、鷹の巣冷泉の民間譲渡、中甌手打活性化施設の整備
- ・ スポーツ施設：利用者の少ないスポーツ施設のあり方協議、樋脇グラウンドゴルフ場の整備

平成27年度 部局経営方針

建設部長 泊 正人

1 部局の使命と基本方針

(1) 部局の使命

建設部職員の持つ、技術力・知識・情報・経験値を結集し、市民に喜んでいただける、美しく、使いやすい、道路・河川・公園・住宅等を整備、管理しながら、さらなる市民サービスの向上と安全安心なまちづくりに努めます。

(2) 部局の基本方針

- ・ 専門的技術力のさらなる向上に努め、コスト縮減を図り、高品質かつ高機能な社会資本整備に取り組みます。
- ・ 多様化する市民ニーズに応えるため、費用対効果を最重点課題とし、早期対応・早期発注に努め、公平で公正な公共事業を推進します。

2 部局内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算 ※1	50.6億円	502.5億円	10.1%
職員数	78人	1,055人	7.4%

※1 このほかに特別会計（天辰第一地区土地区画整理事業673,220千円、入来温泉場地区土地区画整理事業490,900千円、川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務220千円）がある。

3 重点目標

(1) 南九州西回り自動車道の整備促進

- ・ 関係機関等との連携を図るとともに要望活動等を推進し、阿久根川内道路の整備促進に取り組みます。

(2) 藪牟田瀬戸架橋の建設促進

- ・ 関係機関等との連携を図り、建設促進に取り組み、早期完成を目指します。

(3) 重要港湾川内港の機能充実

- ・ 船舶の大型化やコンテナ取扱量の増加に対応する川内港の整備を促進し、港湾機能の充実を図ります。

(4) 駅前・白和線整備事業の推進

- ・ 鉄道アンダー部供用に伴う、川内駅西口へのアクセスの整備に努めます。

(5) 集中豪雨等による浸水被害の解消

- ・ 安全安心のまちづくりのため、内水排水中長期ビジョンに基づいて、排水対策事業を推進します。

- (6) 社会資本の長寿命化対策の充実
 - ・ 公園・橋梁・市営住宅・排水ポンプ施設等の長寿命化のため、適切な維持管理計画を策定し、施設の安全度向上を図ります。
- (7) 交通安全施設等整備事業の推進
 - ・ 警察等との連携による交通安全施設の整備に努め、交通事故の減少かつ安全安心な施設整備を図ります。
- (8) 川内川川内市街部改修事業の整備促進
 - ・ 大小路地区の用地買収を積極的に進め、都市計画道路・中郷五代線の道路築造工事を計画的に推進します。
- (9) 都市計画マスタープランの見直し策定
 - ・ 社会経済情勢等の変化に対応した適切な都市基盤整備等を推進するため、本市の都市計画に関する基本方針である都市計画マスタープランの見直しを行い、今後20年間の計画目標として策定します。
- (10) 川内駅西口駐車場の機能向上
 - ・ 交通結束機能の拠点施設でもある川内駅西口駐車場の入出庫管理システム一式の更新整備を行い、利便性の向上を図ります。
- (11) 天辰第一地区及び入来温泉場地区土地区画整理事業の促進
 - ・ 道路、造成、橋梁等の工事促進や墓地の円滑な移転に努め、早期事業完了を目指します。
- (12) 天辰第二地区土地区画整理事業の事業化促進
 - ・ 国、県との事業採択に向けた手続きを推進し、早期事業化を目指します。
- (13) 組合施行土地区画整理の事業推進を支援
 - ・ 換地処分に向けた事務手続きが円滑に推進するよう組合に対し、助言等の支援を実施します。
- (14) 川北地区借上型市営住宅整備事業の促進
 - ・ 川北地区市街地活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として平成29年度早期の供用開始を目指します。
- (15) 危険廃屋解体撤去促進事業の推進
 - ・ 市民への周知を図るとともに、慎重かつ迅速な事業推進に努めます。
- (16) 既存住宅改修環境整備事業の促進
 - ・ 要望の強い事業であるため、補助申請の早期受付を実施し、市民の満足度向上に努めます。
- (17) 未登記公用地の解消
 - ・ 公共嘱託登記協会等と連携を図り、未登記公用地の解消に努めます。

平成27年度 部局経営方針

消防局長 新盛 和久

1 部局の使命と基本方針

(1) 部局の使命

市民の安全確保と災害対応を万全にするため、消防庁舎の機能等を最大限に活用して、迅速・的確な初動の確保と職員の資質の向上を図り、併せて消防施設及び車両・資機材等を有効かつ効率的に運用し、各関係機関とさらなる連携を図りながら被害の軽減に努め、市民から信頼される「力強い消防」を目指す。

(2) 部局の基本方針 「市民の安全と防災対策の推進」

- ・ 火災件数及び火災による死者等の低減に努めるため、火災予防体制を推進します。
- ・ 消防施設等の整備・充実を行い消防体制の強化を図ります。
- ・ 救命率の向上に向けて救急・救助体制の強化を図ります。

2 部局内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	18.2億円	502.5億円	3.6%
職員数	148人	1,055人	14.0%

3 重点目標

(1) 火災予防体制の推進

- ・ ゴールド集落を含めた一人暮らしの高齢者宅への防火指導訪問、各種イベント等及び街頭立哨などによる継続した防火の呼びかけを実施し、火災予防体制を推進し、防火意識の高揚を図ります。
- ・ 住宅用火災警報器の未設置住宅への設置指導や適正な維持管理の周知を図り、住宅火災の発生及び死傷者の減少に取り組みます。
- ・ 防災研修センターの各種体験型施設を活用した、自主防災組織等の訓練指導を積極的に推進し、地域防災力の向上に努めます。

(2) 消防体制の充実強化

- ・ 複雑多様化する災害に的確に対応するため、消防庁舎の機能を最大限活用し、職員一丸となって災害対応能力の向上に取り組みます。
- ・ 消防職員・消防団員の専門的研修による資質の向上のため、各教育機関及び各種研修会へ積極的な派遣研修に取り組みます。
- ・ 消防団員の災害現場等による安全管理体制の強化をはじめ、活動環境改善のための、資機材の計画的な整備、装備の充実を図り、併せて団員確保に努めます。
- ・ 原子力災害対応を万全にするため、消防職員・消防団員に対して、原子力研修や資機材取扱い、地域防災計画等の習熟を図ります。

(3) 救急・救助体制の強化

- ・ 災害形態の高度化する救急・救助事案に対応するため、救急救命士及び救助隊員の計画的な養成を図ります。
- ・ 救命率の向上のため、救急現場に居合わせた人が、心配蘇生法等の応急手当が速やかに行えるよう、普通救命講習会を積極的に実施します。
- ・ 救急活動現場を想定したシミュレーション訓練等によるスキルアップに努め、併せてドクターヘリの効果的な活用を図ります。

平成27年度 部局経営方針

教育部長 中川 清

1 部局の使命と基本方針

- (1) 部局の使命 市教育振興基本計画(後期計画：平成27年3月策定)基本目標「ふるさとを愛し 心豊かにたくましく生きる 薩摩せんだいのひとづくり」の具現化 ⇒ 部内全職員の共通認識の徹底
- (2) 部局の基本方針市(教育振興基本計画の施策の方向性)
- ・ 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進
 - ・ 地域全体で子供を守り育てる環境づくりの推進
 - ・ 生涯学習の充実をめざす環境づくりの推進
 - ・ 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用
- ※ 新教育委員会制度に基づく市長事務部局とのより一層の連携(市長が総合教育会議で定める大綱の推進)

2 部局内の経営資源(平成27年4月1日時点)

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	40.8億円	502.5億円	8.1%
職員数	144人	1,055人	13.6%

3 重点目標

- (1) 総合教育会議(平成27年5月開催)で定める大綱策定と推進
- (2) 薩摩川内市の特色を活かした教育活動の推進
- ・ 「連携型」小中一貫教育の推進(ふるさとコミュニケーション科の充実)
 - ・ 第2土曜授業の円滑な実施(9月から実施予定、地区コミ等との連携)
 - ・ 土曜学習「わくわく薩摩川内土曜塾」事業(第4土曜日)の実施
土曜日の有効活用：土日祝日の小中高生の施設利用の無料化(まごころ文学館、歴史資料館)
 - ・ 薩摩川内元気塾、甌アイランドウォッチング事業、日中・日韓友好スポーツ等交流事業、フッ化物洗口事業等々の充実、放課後子供教室の新規実施
 - ・ 英語力向上プラン事業の充実
(中学校英検合格者の向上、小学校英語・ローマ字チャレンジ実施)
 - ・ 「いじめのない学校づくり」の推進
 - ・ コミュニティスクールの推進、さつませんだい学校応援団との連携
- (3) 学校再編について
- ・ 平成27年10月 学校再編等の第2次基本方針策定予定
→ 関係中学校単位での説明会開催(平成27年5月～)

- ・ 東郷地域小中一貫校の整備推進（平成31年4月開校予定）
なお、東郷地域の東郷小・山田小・南瀬小・鳥丸小・藤川小は、平成29年4月の統合と学校の位置を東郷小とすることで、開校準備を進める。
- (4) かがしま国文祭 薩摩川内市「国民文化祭」5事業の成功→関係団体連携の「おもてなし」による薩摩川内市の情報発信（シティセールス）
- (5) 甕島のジオパーク認定を目指した取組：自然遺産等の保存と活用
蘭牟田瀬戸架橋を第一段階に、(仮称)甕ミュージアム（恐竜等博物館：自然史系博物館）の設置検討（平成27年度地質・化石等の専門職員採用）
 - ・ 国民文化祭対応：国立科学博物館恐竜標本の借用（2体）、購入（1体）を含む化石展示のリニューアル・体験会（活動）の充実
 - ・ (仮称)甕ミュージアム（恐竜等博物館）構想委員会の設置
→ 今後の甕島の資源活用（甕島ツーリズムとの連携）
 - ・ 学校現場での教育活動、下甕・上甕地域の文化交流活動（講演会、出前講座等）
- (6) 教育施設の施設管理のあり方（統廃合）検討と活用推進
 - ・ 中央図書館・地域図書館・地域公民館の指定管理の検討
 - ・ 文化財を活用した地域振興：入来麓伝建地区協議会（指定管理者）との連携
 - ・ 少年自然の家：利用者の数値目標設定→成人（高齢者等）対象の自主事業の開催（少子高齢化を踏まえ、成人利用を管理条例に明文化した。）
 - ・ 社会教育課（中央公民館）と少年自然の家の業務連携・支援
 - ・ 川内文化ホールの整備のあり方検討（一括整備の検討）
 - ・ 学校施設の耐震化完了（平成27年度末：ただし、小中一貫校整備予定の東郷中学校の校舎を除く。）

平成27年度 部局経営方針

水道局 落合 正浩

1 部局の使命と基本方針

(1) 部局の使命

市民が安全・安心で、安定した生活を継続・維持できるよう、水循環社会の構築と、併せて企業の経済性を発揮しながら計画的かつ効率的な事業運営を行い市民福祉の向上を図ります。

(2) 部局の基本方針

- ・ 薩摩川内市水道ビジョンに定めた「効率的な事業経営」「安全で安心な水の供給確保」「災害に強い水道の構築」を基本に事業展開します。
- ・ 地域の特性に対応した適正な生活排水処理を推進します。

2 部局内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算 ※1	11.2億円	502.5億円	2.2%
職員数	43人	1,055人	4.1%

※1 このほかに特別会計（簡易水道事業5.7億円、温泉給湯事業1.4億円、公共下水道事業5.3億円、農業集落排水事業2.0億円、漁業集落排水事業0.7億円、浄化槽事業0.2億円）、公営企業会計（収益的支出13.4億円、資本的支出7.1億円）がある。

3 重点目標

- (1) 平成28年4月、本土地域簡易水道事業の水道事業への統合に向け、資産調査の結果をもとに固定資産台帳の作成を実施し、市債及び繰入金の負担協議についても関係課との調整を行います。
- (2) 平成28年4月水道料金改定を行います。
- (3) 平成28年4月、消防局跡地へ庁舎移転、「お客様センター」を開設し、サービス向上を図ります。
- (4) 組織再編について、具体的な再編案を作成し関係課との協議を行います。
- (5) 薩摩川内市水道ビジョンに定めた事業統合を進めていきます。
 - ・ 本土地域の変更認可申請を国へ行います。
 - ・ 甕地域の創設認可申請を県へ行います。
- (6) 地域の特性に対応した効率的かつ適正な生活排水処理を推進します。
 - ・ 下水道接続推進行動計画に基づき、接続率向上に向けた取組を強化します。
 - ・ 市の平均接続率を2%引き上げます。（H26末 76.7%）
 - ・ 合併浄化槽普及推進のための広報・啓発活動を実施します。

- ・ 汚水処理人口普及率（H 2 6 末 6 8 . 1 %）を、県平均水準（7 5 . 2 %）に近づけます。
 - ・ 公共下水道川内処理区の整備を進めます。
- (7) 簡易水道事業、下水道事業の法的化（経営基盤の強化、財政マネジメントの向上を図ります。）

平成27年度 支所経営方針

樋脇支所長 内 金雄

1 支所の使命と基本方針

(1) 支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

(2) 支所の基本方針

- ・市民から信頼される支所づくりを推進します。
- ・安全・安心な地域づくりを推進します。
- ・公有財産利活用基本方針に基づく事務の推進を図ります。
- ・地域の特性を活かした魅力ある元気な地域づくりを推進します。

2 支所内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	20人	1,055人	1.9%

3 重点目標

(1) 市民から親しまれ、信頼される支所づくりを推進します。

- ・来庁者への声かけや窓口案内など、市民に親しまれ、市民の要望に迅速・的確に対応できる支所づくりを推進します。
- ・来庁されるお客様へのあいさつ、職員間のあいさつを心がけ、明るく活気に満ちた支所づくりを推進します。

(2) 安全・安心な地域づくりを推進します。

- ・市道・農林道、公共施設等の定期的な巡視を行い、危険・補修箇所の発見に心がけ、安全・安心な地域づくりを推進します。
- ・市民からの要望には、早急に現地確認を行うなど、迅速な対応に努めます。

(3) 公有財産利活用基本方針に基づく、事務の推進を図ります。

- ・公有財産利活用基本方針に基づく財産仕分け・利活用方針の具体的検討、実施時期に入ったことから、譲与施設等の事務処理が円滑に進むよう関係団体との解決に向けた積極的な協議調整を図ります。

(4) 地域の特性を活かした魅力ある元気な地域づくりを推進します。

- ・地元市比野温泉活性化協議会との連携を図り、人を呼び込み、賑わいを感じさせる市比野温泉街の観光地づくりを推進します。
- ・地区コミュニティ協議会と連携を図り、地域の特性を活かした元気な住みやすい地域づくりを推進します。

平成27年度 支所経営方針

入来支所長 大園 俊秀

1 支所の使命と基本方針

(1) 支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ・ スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・ 市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・ 安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・ 本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

(2) 支所の基本方針

- ・ 市民と共生・協働を推進します。
- ・ 魅力ある観光地づくりと農業振興を図ります。
- ・ 迅速、丁寧、親切、正確な窓口対応に努めます。

2 支所内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	20人	1,055人	1.9%

3 重点目標

(1) 住み良い温もりのある地域づくりのために、地区コミュニティ協議会等と連携を深めます。

- ・ 地域主体の活動が展開されるように、協働・自立を促進します。
- ・ 安心、安全の地域づくりのために関係機関と連携を密にしていきます。

(2) 質の高いサービスの提供を行います。

- ・ 職員の意識改革と資質向上を目指します。

(3) 地域資源を活かした魅力ある観光地づくりを推進します。

- ・ 入来麓伝統的建造物群保存地区(旧増田家住宅)と入来温泉湯之山館を結びつけた観光客誘客を推進します。
- ・ 国民文化祭の開催に向けて関係団体と連携を図りながら大会の成功と交流人口の増加を目指します。

(4) 担い手農家・認定農業者等の育成と支援を行います。

- ・ 足腰の強い農業経営体を目指して関係機関と連携し、指導、支援を行って参ります。

平成27年度 支所経営方針

東郷支所長 穴野 克己

1 支所の使命と基本方針

(1) 支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

(2) 支所の基本方針

- ・窓口等でのお客様へ親切な対応と迅速な処理に努める。
- ・関係団体との連携を強化し、地域力の向上に努める。
- ・安全・安心な地域づくりを推進する。
- ・報告・連絡・相談を行い本庁との連携を図る。

2 支所内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	20人	1,055人	1.9%

3 重点目標

(1) 窓口等でのお客様へ親切な対応と迅速な処理に努める。

- ・お客様へのあいさつ、職員間のあいさつを心がけ、明るい職場づくりを目指します。
- ・来庁されるお客様へは、親切・丁寧・正確かつ迅速な対応を行います。

(2) 関係団体との連携を強化し、地域力の向上に努める。

- ・地区コミュニティ協議会や関係団体と連携し、地域主体の活動が展開されるように、協働・自立を促進します。
- ・安定した農業経営体を目指し、関係機関と連携して支援に努めます。

(3) 安全・安心な地域づくりを推進する。

- ・市道・農道・河川等の補修箇所は早期対応に努めます。
- ・災害に強い地域づくりのため、市民の防災意識の向上を図ります。

(4) 報告・連絡・相談を行い本庁との連携を図る。

- ・より効率的な事務事業を推進するため、不要不急の事務の見直しに努めます。
- ・とうとう五色親水公園等の観光、公園施設は、本庁担当課及び指定管理者と連携を図り、適切な維持管理に努めます。

平成27年度 支所経営方針

祁答院支所長 園田 恒治

1 支所の使命と基本方針

(1) 支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

(2) 支所の基本方針

- ・窓口では、迅速、丁寧、親切、正確に対応します。
- ・各地区コミと連携しながら、情報の共有化を図り地域活性化を目指します。
- ・地域一体となった関係機関との連携を図りながら、安全・安心な地域づくりを目指します。
- ・市民サービスの維持を基本に、業務等見直しによる事務の効率化を目指します。

2 支所内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	20人	1,055人	1.9%

3 重点目標

(1) 迅速、丁寧な質の高いサービスを提供します。

- ・情報の共有化により、正確でスピーディに質の高いサービスを、提供できるように取り組みます。

(2) 共生・協同の推進により、地域力の向上を目指します。

- ・5地区コミュニティ協議会と連携して地域を活性化するとともに、ゴールド集落（5自治会）の自主活動の取組へ支援・協力して、自治会活動の活発化を図ります。

(3) 安心・安全な地域づくりを目指します。

- ・災害に強い地域づくり及び防災意識の向上を図ります。
- ・子どもや高齢者が暮らしやすいまちづくりを推進します。

(4) 地域資源を活用した交流人口の増加と交流活動を推進します。

- ・各種イベントへの観光客誘致及び職員の積極的な協力参加を推進します。
- ・藪牟田池県立自然公園の環境保全に努めます。
- ・矢立農村公園への支援と利用者の増加を図ります。

(5) 農林水産業の振興を図ります。

- ・県営中山間地域総合整備事業による農業生産基盤及び農村環境整備を推進します。

- 有害鳥獣対策の推進として、猟友会との連携による捕獲・駆除や防護柵の設置（シカ・イノシシ）を重点的に実施します。
 - 認定農業者の育成・支援に努めます。
 - 新規特産品の販売拡大を支援します。
- (6) 生きがいを高める生涯学習を促進します。
- 地域公民館等と連携して、生涯学習の取組への積極的な支援に努めます。
 - スポーツ大会等の開催や花いっぱい運動の展開により、健康で美しいまちづくりを目指します。

平成27年度 支所経営方針

里支所長 中村 真

1 支所の使命と基本方針

(1) 支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ・ スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・ 市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・ 安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・ 本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2) 支所の基本方針

- ・ 地区コミュニティ協議会等との連携を密にし、発展する地域づくりを推進します。
- ・ 地域住民や観光物産協会と協同し、国定公園指定を活かした観光客の受入体制の整備等に努めます。
- ・ 地域の特性を活かした産業の振興を推進します。

2 支所内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	16人	1,055人	1.5%

3 重点目標

(1) 地区コミュニティ協議会と連携し、発展する地域づくりを推進します。

- ・ 地区コミュニティ協議会の役員と地元の有志等との連携を密に図りながら、甕海峡横断レースなどのイベントの実施・継続に努めます。
- ・ コミュニティ協議会と連携し、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。

(2) 地域住民や(株)薩摩川内市観光物産協会と協同し、国定公園指定を活かした観光客の受入体制の整備に努めます。

- ・ 国定公園指定は、観光客数の増加が期待されることから、新高速船甕島の就航を活かした観光客の受入体制の整備を推進します。
- ・ 国定公園指定を活かすために、リピーター客の増加を図る方策を、関係者と連携し検討・推進します。
- ・ 本庁主管課や観光物産協会との連絡調整を図りながら、展望所や観光周回道路の環境整備に努めます。

(3) 地域の特性を活かした産業の振興を推進します。

- ・ 農業及び水産業の六次産業化への促進を支援します。
- ・ 離島農業の将来を見据え、地域の実情に即した安定的な農業の振興を支援します。

- ・ 離島にとって重要な地域資源である漁場の生産力の向上を図るため、今後の漁業のあり方について協議・検討します。

平成27年度 支所経営方針

上甕支所長 奥平 幸己

1 支所の使命と基本方針

(1) 支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

(2) 支所の基本方針

- ・地域と協働し、安心安全で活力ある地域づくりに努めます。
- ・地域の特性を活かした産業・文化振興に努めます。
- ・市民に信頼される職場づくりに努めます。

2 支所内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	20人	1,055人	1.9%

3 重点目標

(1) 地区コミュニティ協議会・自治会活動への積極的な支援に努めます。

- ・地区コミュニティ協議会や自治会、各種団体等との連携を図り、地域活動へ積極的に参加、協力、支援を行います。

(2) 地域住民の安心安全を確保し、住みやすい地域づくりを推進します。

- ・快適な環境美化、道路の維持管理に努めます。
- ・特定健診や介護予防事業、巡回診療事業の積極的推進を図り、市民の健康づくりを進めます。

(3) 地域の観光資源を有効活用した観光振興を進めます。

- ・旧中甕港待合所の改修について、地域と連携し、観光客や地元市民の利用しやすい施設整備を進めます。
- ・観光船かこのサービス向上に努めます。
- ・国定公園及び観光施設の適正管理と利便性の向上に努めます。

(4) 地元の資源を活かした農林水産業の振興に努めます。

- ・既存企業を核とした産業の振興に努めます。
- ・水産資源の保護、育成と六次産業化を推進します。

(5) 「第30回国民文化祭・かごしま2015」の実施

- ・地域と一体となって「甕島の生活と文化の祭典」を成功させます。

(6) 活気があり市民に親しまれる明るい職場づくりに努めます。

- ・本庁、支所間のスムーズな連携を図り、職員間の情報共有を進めます。
- ・支所独自の業務や通常業務の見直し、改善を進めます。

平成27年度 支所経営方針

下甌支所長 巡田 敏史

1 支所の使命と基本方針

(1) 支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ・ スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ・ 市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・ 安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・ 本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

(2) 支所の基本方針

- ・ 地区コミュニティ協議会、自治会との連携の強化を図ります。
- ・ 観光資源の利活用を促進します。
- ・ 農業・水産業及び六次産業化の振興を推進します。
- ・ スピーディな対応で質の高い住民サービスを提供します。

2 支所内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	27人	1,055人	2.6%

3 重点目標

(1) 地区コミュニティ協議会、自治会と情報の共有化を図り、連携しながら地域の活性化を図ります。

- ・ 地区コミュニティ協議会、自治会活動への支援・参加を行い、地域を活性化するとともに、安心・安全な地域づくりに努めます。
- ・ ゴールド集落（8自治会）の自主活動の取組に協力・支援して、自治会活動の活発化を図ります。

(2) 国定公園としての観光資源の利活用を促進します。

- ・ 国定公園としての魅力ある観光地づくりを促進し、交流人口の増加を図ります。
- ・ 本庁と連携して、手打港待合所の利活用の促進を支援します。

(3) 資源を利活用した農業・水産業及び六次産業化の振興を推進します。

- ・ 飼料作物等の導入による耕作放棄地の解消を推進します。
- ・ 漁業集落等の商品開発、販路拡大への支援等を通じて、漁業の振興を図ります。

(4) お客様への親切な対応と迅速な処理に努めます。

- ・ 来庁者へのあいさつ・声かけ、職員間でのあいさつを心がけ、明るく活気のある職場づくりを推進します。
- ・ 支所内連絡会及びグループ内会議を実施し、関係各機関からの情報を職員へ提供することにより、情報の共有化を図り、質の高いサービスを提供します。

平成27年度 支所経営方針

鹿島支所長 橋野 巧

1 支所の使命と基本方針

(1) 支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

(2) 支所の基本方針

- ・地域住民との密接な関係を生かし、心を込めたサービスに努めます。
- ・地域住民との共生・協働で地域力向上を図ります。
- ・安全で安心して暮らせる地域づくりを推進します。
- ・小さい組織力を生かした事務事業モデル地域を目指します。

2 支所内の経営資源（平成27年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	11人	1,055人	1.0%

3 重点目標

(1) 地域住民の声に素直に耳を傾け、相談、要望等には真摯に対応します。

- ・顔の見える行政サービスを心を込めて実践します。
- ・単身高齢世帯の見守りと声掛けを実践し、仕組みづくりも進めます。

(2) 地域住民と共に知恵（創意工夫）を出し、汗（実践行動）をかき、地域づくりを推進します。

- ・鹿島地区コミュニティ協議会との連携を密にし、イベント他行事等の積極的な支援と、新自治会運営の支援に努めます。
- ・耕作放棄地を活用した畜産振興と、離島漁業再生支援事業等の支援に努めます。

(3) 自然災害に強く、火災、交通災害等の無い地域づくりを推進します。

- ・交通死亡事故ゼロ25,000日達成（平成29年9月10日）と、地域の伝統である「道中禁煙」を啓発し、無火災記録更新に努めます。
- ・災害時における要配慮者の把握と登録を進め、避難訓練の実施に努めます。

(4) 美しい郷土と、新たな観光資源を生かした地域づくりを推進します。

- ・不法投棄防止や、漁港周辺の環境美化を推進します。
- ・鹿島支所内の恐竜化石展示をはじめ、鹿の子百合の自生地、藺牟田瀬戸架橋建設現場、国定公園特別保護地区に指定された鹿島断崖を生かした魅力ある観光地づくりを推進します。
- ・(株)薩摩川内市観光物産協会と連携し、観光客誘致活動を積極的に行い観光客の増加に努めます。